

1 消費者教育の体系イメージマップ

消費者教育の領域は大変広いです。先生方は、消費者教育というと、悪質商法などの消費者トラブルの未然防止と結びつけて考えているかもしれませんが、しかしそれは、「トラブル対応能力」という領域の一部分に過ぎません。

「消費者教育の体系イメージマップ」は、横軸をライフステージ別に「幼児期」、「小学生期」、「中学生期」、「高校生期」、「成人期（特に若者・成人一般・特に高齢者）」として、縦軸を重点領域別に、「消費者市民社会の構築」、「商品等の安全」、「生活の管理と契約」、「情報とメディア」と配置しています。そして、横軸（ライフステージ）と縦軸（重点領域）の交わったボックスに目標が書かれています。

消費者教育は生涯にわたって行われます。このイメージマップは、どのような時期に、どのような内容を身につけていけばよいか、共通認識をつくる道具となります。近年では、行政や企業、NPO 法人などが消費者教育用教材を作成する、外部講師が学校で授業を行うなど、多様な消費者教育の担い手が増えてきました。体系的にみて、どの段階でどのような消費者教育を進めていけばよいか、この時期の子どもたちには、どのような内容を行うことが必要なのか、このイメージマップで一覧することができます。



ライフステージ「**中学生期**」の重点領域「**消費がもつ影響力の理解**」の目標は、「**消費者の行動が環境や経済に与える影響を考えよう**」となるね。

消費者教育の体系イメージマップ

	幼児期	小学生期	中学生期	高校生期	成人期		Ver.1.0
	幼児期	小学生期	中学生期	高校生期	若者	成人一般	特に高齢者
各期の特徴	遊びを通して学びを体験し、生活の中で実践的に学ぶ機会が多い。	遊びを通して学びを体験し、生活の中で実践的に学ぶ機会が多い。	遊びを通して学びを体験し、生活の中で実践的に学ぶ機会が多い。	遊びを通して学びを体験し、生活の中で実践的に学ぶ機会が多い。	遊びを通して学びを体験し、生活の中で実践的に学ぶ機会が多い。	遊びを通して学びを体験し、生活の中で実践的に学ぶ機会が多い。	遊びを通して学びを体験し、生活の中で実践的に学ぶ機会が多い。
重点領域							
消費者市民社会の構築			消費者の権利と責任の理解、消費者運動の意義の理解	消費者の権利と責任の理解、消費者運動の意義の理解	消費者の権利と責任の理解、消費者運動の意義の理解	消費者の権利と責任の理解、消費者運動の意義の理解	消費者の権利と責任の理解、消費者運動の意義の理解
商品等の安全			商品等の安全に関する知識の習得、安全意識の醸成	商品等の安全に関する知識の習得、安全意識の醸成	商品等の安全に関する知識の習得、安全意識の醸成	商品等の安全に関する知識の習得、安全意識の醸成	商品等の安全に関する知識の習得、安全意識の醸成
生活の管理と契約			生活の管理と契約に関する知識の習得、実践力の向上	生活の管理と契約に関する知識の習得、実践力の向上	生活の管理と契約に関する知識の習得、実践力の向上	生活の管理と契約に関する知識の習得、実践力の向上	生活の管理と契約に関する知識の習得、実践力の向上
情報とメディア			情報とメディアに関する知識の習得、実践力の向上	情報とメディアに関する知識の習得、実践力の向上	情報とメディアに関する知識の習得、実践力の向上	情報とメディアに関する知識の習得、実践力の向上	情報とメディアに関する知識の習得、実践力の向上

※拡大した「消費者教育の体系イメージマップ」は、p.64 に掲載されています。

「消費者教育の体系イメージマップ」の重点領域は、大きく4つ（「消費者市民社会の構築」、「商品等の安全」、「生活の管理と契約」、「情報とメディア」）に分けられています。このうち「消費者市民社会の構築」は、他の重点領域全体に関わる基本的なものとなります。

2013～2015年に開催された「消費者教育推進会議」（消費者庁）では、消費者市民社会の形成に向けた消費者の行動が検討され、消費者市民社会における消費者の行動の特徴として、次のものを挙げています。

【消費者市民社会における消費者の行動の特徴】

- ・自ら情報収集し、理解し、実践する
- ・身近な周囲の人にも情報提供やサポートを行い、その実践を促す
- ・課題解決に向けて、社会（行政機関、団体、事業者等）に働き掛ける

さらに「消費者教育の体系イメージマップ」の3つの重点領域において、消費者市民社会の形成に向けた消費者の実生活での具体的な行動例が挙げられています。

【消費者の実生活での具体的な行動例】

<商品等の安全>

- ・商品のラベルをよく読み、より安全・安心な商品を選択する。
- ・説明書をよく読んで使用する。周りの人が誤った使い方をしていれば注意する。
- ・安全性に疑問がある場合には事業者質問し、トラブルが発生した場合には、事業者に情報提供し、原因を確認するとともに、再発防止を要請する。

<生活の管理と契約>

- ・収入水準に見合った支出を行う。
- ・環境や社会に配慮した商品やサービスを選択する。
- ・消費者のための制度（クーリング・オフ等）について理解するとともに、高齢者の見守り活動に参加し、こうした制度を活用する。
- ・自分の人生のプランを作成し、その資金計画を考える。また、自らの支出行為が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考える。

<情報とメディア>

- ・商品情報（パンフレット、広告等）、市町村や消費生活センターなどの発信する消費者情報、被害情報等を収集するように努め、それらをソーシャルメディアなどを活用して発信・共有する。
- ・消費が環境や社会経済に与える影響に関する情報に関心を持ち、情報の収集・検討・発信を主体的に行う。

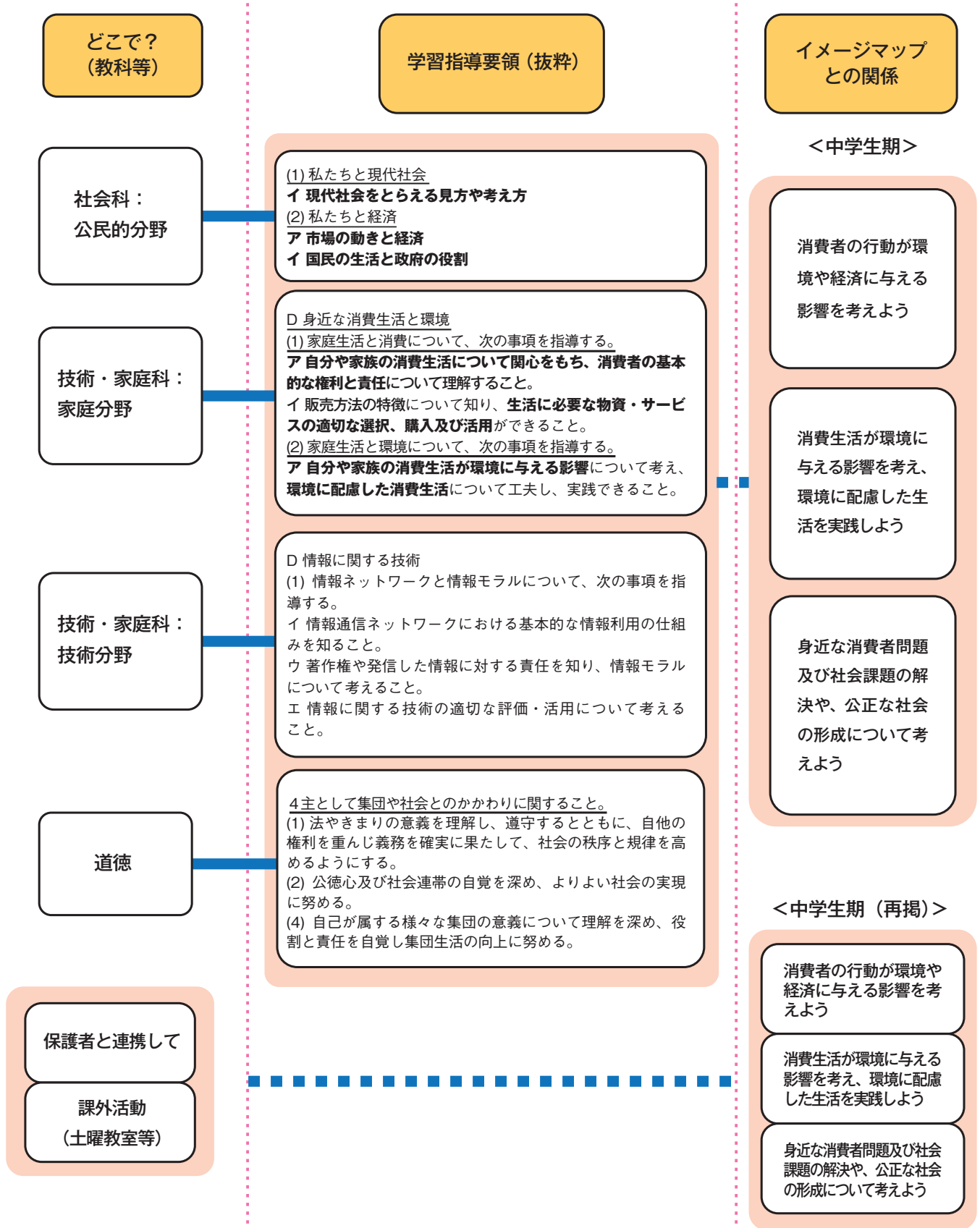
出典：消費者庁「消費者教育推進会議取りまとめ」平成27年3月、p.11～12

3

消費者教育の体系イメージマップと学習指導要領との関係

「消費者教育の体系イメージマップ」と、教科等、学習指導要領との関係は、次のようになります。

① 中学生期



出典：消費者庁「消費者教育推進会議取りまとめ」平成27年3月、p.48

②高校生期

どこで?
(教科等)

学習指導要領(抜粋)

イメージマップ
との関係

公民

現代社会(2) 現代社会と人間としての在り方生き方

Ⅰ 現代の経済社会と経済活動の在り方

現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。

現代社会(3) 共に生きる社会を目指して

持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。

政治・経済(2) 現代の経済

ア 現代経済の仕組みと特質

経済活動の意義、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質 について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

イ 国民経済と国際経済

貿易の意義、為替相場や国際収支の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ、国際経済における日本の役割について考察させる。

家庭

家庭基礎(2) 生活の自立及び消費と環境

Ⅰ 消費生活と生涯を見通した経済の計画

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする。

家庭総合(3) 生活における経済の計画と消費

ア 生活における経済の計画

生活と社会とのかかわりについて理解させ、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について認識させる。

計画の重要性について認識させる。

イ 消費行動と意思決定

消費行動における意思決定の過程とその重要性について理解させ、消費者として主体的に判断できるようにする。

ウ 消費者の権利と責任

消費生活の現状と課題、消費者問題や消費者の自立と支援などについて理解させ、消費者としての権利と責任を自覚して行動できるようにする。

生活デザイン(2) 消費や環境に配慮したライフスタイルの確立

ア 消費生活と生涯を見通した経済の計画

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする。

情報

第1 社会と情報

(3) 情報社会の課題とモラル

ア 情報化が社会に及ぼす影響と課題

情報化が社会に及ぼす影響を理解させると共に、望ましい情報社会のありかたと情報技術を適切に活用することの必要性を理解させる。

保護者と連携して

<高校生期>

生産・流通・消費・
廃棄が環境、経済
や社会に与える影
響を考えよう

持続可能な社会
を目指して、ラ
イフスタイルを
考えよう

身近な消費者問題
及び社会課題の解
決や、公正な社会
の形成に協働して
取り組むことの重
要性を理解しよう

<高等生期(再掲)>

生産・流通・消費・廃棄
が環境、経済や社会に与
える影響を考えよう

持続可能な社会を目指し
て、ライフスタイルを考
えよう

身近な消費者問題及び社
会課題の解決や、公正な
社会の形成に協働して取
り組むことの重要性を理
解しよう